

統計体系 (2)  
生活・行動・家計・価格

別所俊一郎

May 11, 2007

- 国民生活基礎調査・社会生活基本調査
- 家計調査・全国消費実態調査
- 小売物価統計調査・全国物価統計調査・企業物価指数

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa05/index.html>

- 目的：保健，医療，福祉，年金，所得など国民生活の基礎的事項の調査
- 沿革：従来の3調査を統合したもので，86年から3年ごとに大規模調査，その間は小規模調査
- 期日：世帯票・健康票は6月現在，所得票・貯蓄票は7月現在
- 対象：04年大規模調査では世帯票・健康票約28万世帯，所得票・貯蓄票約3.7万世帯  
05年小規模調査では世帯票約5.6万世帯，所得票約9400世帯
- 系統：調査員 指導員 保健所・福祉事務所 都道府県 厚生労働省

## 調査事項

- 世帯票
  - 住居，家計支出，世帯員，保育状況，年金の受給・加入状況，介護の要否，就業状況，介護に関する事項
- 健康票
  - 入院・通院の状況，自覚症状，健康状態
- 所得票
  - 種類別金額，課税状況，暮らしの程度
- 貯蓄票
  - 世帯の貯蓄・借入金現在高

# 社会生活基本調査 Survey on Time Use and Leisure Activities

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>

- 目的：生活時間の配分と自由時間の主な活動を調査し，国民の社会生活の実態を明らかにする
- 沿革：76年から5年ごと．
- 期日：10月1日現在。「1日の生活時間」に関しては，曜日ごとの結果を集計するため，無作為に8つのグループに分け，グループごとに10月14日から10月22日までの9日間のうち連続する2日間
- 対象：約8万世帯
- 系統：調査員 指導員 都道府県 総務省統計局

# 社会生活基本調査 Survey on Time Use and Leisure Activities

調査票 A の調査事項：すべての世帯員の年齢・続柄・教育状況と

- 10 歳以上の世帯員：学習・趣味・娯楽等の状況など
- 15 歳以上の世帯員：就業状況・休暇の取得状況など
- 60 歳以上の世帯員：子の住居の所在地
- 世帯：世帯の種類，収入，住居，自家用車など

調査票 B の調査事項は調査票 A より簡単  
用語

- 1 次活動：睡眠，食事，身の回りの用意
- 2 次活動：通勤通学，仕事，学業，家事，介護看護，育児，買い物
- 3 次活動：移動，テレビラジオ新聞雑誌，休養，趣味娯楽，社会的活動

## その他の生活関連調査

- 国民生活に関する世論調査（内閣府）
- 社会意識に関する世論調査（内閣府）
- 国民生活時間調査（NHK 放送文化研究所）
- 通信利用動向調査（総務省）

# 家計調査 Family Income and Expenditure Survey

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/>

- 目的：国民生活における家計収支の実態を明らかにする
- 沿革：26年から開始，戦後46年に開始，53年に家計調査と改称．62年に郡部を，85年に無職世帯を，99年に農林漁家を含む．2002年から貯蓄・負債調査を統合．これに伴い単身世帯収支調査・貯蓄動向調査は廃止．
- 期日：毎月．調査世帯は原則として6ヶ月連続して調査される．単身世帯は3ヶ月連続
- 対象：層化3段階抽出，2人以上の世帯約8000，単身世帯約670．
- 系統：調査員 指導員 都道府県 総務省統計局



# 家計調査 Family Income and Expenditure Survey

## 調査事項

- 世帯票：質問調査
  - 住所・電話番号，住居の構造，家賃，世帯人員，就業人員，勤め先
- 家計簿：自計申告
  - 毎月の収入と支出．勤労者と無職世帯以外は支出のみ
  - 支出は毎日の買い物・料金支払いについて品名と用途，金額・数量を詳しく記入
- 年間収入調査票：自計申告
  - 過去1年間の収入を分類して調査
- 貯蓄等調査票：自計申告
  - 貯蓄・借入金の現在高を機関別，住居・土地の購入予定

# 家計調査 Family Income and Expenditure Survey

## 留意点

- 毎月公表されるのは2人以上世帯の家計収支のみ。貯蓄・負債や総世帯データは四半期ベース
- 消費水準指数が毎月公表される
- 毎月1/6ずつ標本替えが起きるため、世帯人員変化の影響も
- 購入頻度の低い高額商品は振れが大きい。季節性も。
- 帰属家賃やFRINGE・ベネフィットは調査できない。
- 回答が面倒なので、専業主婦家庭、公務員家庭に偏りがち？

家計消費状況調査<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/>

- 購入頻度が少ない高額商品・サービスやIT関連消費を毎月調査
- 全国約3万世帯が対象

# 全国消費実態調査 National Survey of Family Income and Expenditure

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2004/>

- 目的：家計の収支・貯蓄・負債・資産を総合的に調査する．家計調査に比べ調査規模が大きいいため，世帯属性別あるいは地域別に家計の実態を種々の角度から分析できる．
- 沿革：59年開始以来5年ごと．直近は2004年調査．
- 期日：9～11月の3ヶ月．単身世帯は10～11月
- 対象：一般世帯約5.5万，単身世帯約0.5万の計約6万世帯
- 系統：調査員 指導員 都道府県 総務省統計局

## 調査事項

- 世帯票
  - 世帯員の続柄，就業の有無，勤め先の状況，勤務先呼称，学校，住宅の状況
- 家計簿
  - 収入明細，現金支出の金額，カード支払い，個人収支簿
- 耐久財等調査票
  - 家具・電気製品・自動車・自動2輪・ゴルフ会員権などの保有状況
- 年収・貯蓄等調査票
  - 世帯員別の年間収入の種類・金額，貯蓄・借入金現在高

- 消費動向調査

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/shouhi.html>

- 消費者の意識，旅行の実績・予定，サービス等の支出予定，主要耐久消費財等の保有状況等を迅速に把握
  - 一般世帯約 5000 世帯，単身世帯約 1700 世帯が対象の月次調査．04 年までは四半期調査．
  - 「消費者態度指数」は消費者マインドの代表的指数
  - 将来の見通しについて 5 段階評価で質問し，指標化
- 日経消費予測指数（日経産業消費研究所），生活不安度指数（日本リサーチ総合研究所），生活意識に関するアンケート調査（日本銀行）なども消費者マインド指標
  - 家計消費の動きを追うものとしては，商業動態統計調査のほか，新車販売台数，全国百貨店売上高，チェーンストア販売統計，旅行取扱状況，外食産業売上高などの業界別各種統計も

# 小売物価統計調査 Retail Price Survey

<http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm>

- 目的：商品の小売価格，サービス価格，家賃を直接店舗から調査して，市町村別の価格資料を得る
- 沿革：インフレが鎮静化した 1950 年以降．調査市町村の追加・廃止を行い，現在 167 市町村が対象
- 期日：毎月 12 日を含む週の水・木・金曜のいずれかを調査日として価格を調査．生鮮魚介・野菜等は上中下旬の旬別調査を行う
- 対象：各調査市町村ごとに商品の価格を調査する価格調査地区約 3 万店舗・事業所と，家賃調査地区約 2.3 万借家世帯．各調査品目には一定の銘柄（基本銘柄）を指定して調査．約 600 品目（銘柄数はもっと多い）．短期の特売価格は採用されない．
- 系統：調査員 総務省統計局．調査員が担当する調査地区内の調査店舗等に出かけ，商品の小売価格等を聞き取り，結果を PDA（携帯情報端末）に入力送信．水道料・公営住宅家賃などは系統が異なる

## 留意点

- 基準時固定ウェイトのラスパイレス算式で消費者物価指数（**CPI: Consumer Price Index**）になる
- 物価の趨勢的な動きを把握するためには、通常は「生鮮食品を除く総合」を利用
- 持家の住宅費用は「帰属家賃」を家賃データから擬制して計算
- 年に2回、銘柄変更・品質調整を行う
- 「上方バイアス」があるといわれており、連鎖指数・中間年バスケット方式による指数も公開されている
- 季節性のある商品があるが、バーゲンの開始前か後か等、同じ月であっても季節性の反映が年によって異なる

# 全国物価統計調査 National Survey of Prices

<http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/aindex.htm>

- 目的：商品の販売価格・サービスの料金，これらを取り扱う店舗の業態や立地環境など価格決定に関する様々な要素を幅広く調査
- 期日：5年に1度
- 対象：約600の市町村内にある小売店舗・飲食店・サービス業を営む事業所約19万店舗



# 企業物価指数 Corporate Goods Price Index

<http://www.boj.or.jp/type/exp/stat/pi/excgp.html>

- 目的：生産者段階における，商品の需給動向を敏感に反映する取引価格の動向を調査
- 沿革：02年までは卸売物価指数（WPI）と呼ばれていた．現在は，国内企業物価指数・輸出物価指数・輸入物価指数の3指数からなる体系
- 期日：月次．基準時固定ウェイトのラスパイレス算式．
- 対象：国内企業物価指数 1,745，輸出物価指数 537，輸入物価指数 669の企業に，国内企業物価指数で 910 品目，輸出物価指数で 222 品目，輸入物価指数で 293 品目を調査
- 価格の調査時点は原則として契約成立時．商品の流通段階のうち企業間の取引が集中し，各商品の需給関係が最も集約的に反映される段階の価格を調査．

# 企業物価指数 Corporate Goods Price Index

## 留意点

- 企業間で取引されても調査が困難なもの（建物，船舶，武器弾薬，生鮮食品など）は対象外
- **CPI** と同じく，上方バイアスがあるとされている
- 原材料・中間製品・最終製品といった各工程を網羅的に調査するため，原油等の原材料の値上がりがか川の製品に転嫁されていく過程で価格上昇が繰り返しカウントされる「重複計算」と呼ばれる統計的なクセが存在．これを排除するには，「需要段階別・用途別指数」が有用
- 企業間で取引されるサービスの価格については，企業向けサービス価格指数（**CSPI: Corporate Service Price Index**）がある  
<http://www.boj.or.jp/type/exp/stat/pi/ecsp2k0.htm>
- 製造業の **1003** 活動に焦点を当て，産業連関表の投入・産出をベースに計算された指数として，製造業部門別投入・産出物価指数（**IOPI: Input Output Price Index**）がある